

令和二年度予算に対する反対討論（案）

立憲民主・国民・社保・無所属フォーラム

大西 健介

国民民主党の大西健介です。私は、立憲民主・国民・社保・無所属フォーラムを代表し、ただいま議題となりました政府提出の令和二年度予算 3 案について反対の立場から討論を行います。

新型コロナウイルスの感染が拡大を続けています。

この間、国民の命と健康を守るため、私たちは、与野党の枠を超えて、加藤厚労大臣の予算委員会出席への柔軟な対応を含めて、協力できることは協力するという姿勢を貫いてきました。その上で、政府の対策をチェックし、不備があると思われる点については、積極的に提言を行ってきました。

しかし、残念ながら、私たち野党のできることには限界があります。実際に行政を動かしているのは内閣であり政権与党です。

にもかかわらず、小泉環境大臣、森法務大臣、萩生田文部科学大臣が、地元の会合を優先させて新型コロナウイルス対策本部会合を欠席し、会議自体もやったふりではないかと疑いを持たれるほど短時間で終えて会食を行うなど、全く緊張感がありません。

まず、初動対応でも、水際対策に失敗したことは明らかです。

中国国内での感染の広がりとその深刻さが報道され、多くの国が中国全土からの入国を禁止する状況になってもなお、わが国は、入国拒否の対象を湖北省に限定していました。

そして、集団感染を起こしたクルーズ船の対応には、国際社会化からも厳しい目が注がれています。

我々野党の警告を無視して、検査で陰性の乗客を下船させ公共交通機関で帰宅させましたが、23人は検査漏れだったことが分かり、下船した乗客からは、案の定、陽性が出てしまいました。

感染経路が分からない事例が相次ぐ中、妊婦や子どもを持つ親からは、保健所に言っても検査を受けさせてもらえないという悲痛な声があがっています。

政府は一日 3800 人の検査が可能になったと説明していますが、18日から24日の検査実施件数は1日平均約900件に留まっています。

我々、野党は、保険適用にして、保健所を通さずに病院から民間の検査機関に検査を依頼できるようにすべきと提案してきました。

政府は、マスクの着用やアルコールによる消毒を呼び掛けていますが、現在、マスクも消毒液も店頭から姿を消し、入荷してもすぐに売り切れてしまう状況であり、ネット上では高額な転売も散見されます。

これまで政府は、増産によりマスク不足は解消すると繰り返し説明してきましたが、家庭用だけでなく、病院や介護施設などで使う医療用のマスクも不足し、施設や院内に常備していたマスクが盗まれるなどの被害も発生しています。

25日に決定された「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」は、その中身も、国民に対するお願いばかりで、具体性がなく、今さら感がぬぐえません。

昨日は、総理が、唐突に全国すべての小中学校・高校等について、春休みに入るまで、臨時休校とするよう要請する考えを示しましたが、学校に通うお子さんを持つ家庭からは、子どもたちの生活をどうするのか、学業はどうなるのか、不安の声があがっています。

全てが後手にまわった対応に終始し、インバウンドの大幅な減少、サプライチェーンへの影響、経済活動萎縮、消費マインドの冷え込みによる経済への影響も、日に日に深刻さが増すばかりです。

ところで、民主党政権では、2009年の新型インフルエンザの発生に対し、政府一丸となって取り組み、その後の大規模な流行やパンデミックを防ぐことが出来ました。

我々は、この経験から、インフルエンザに限らずあらゆる新型の感染症に対応し、迅速に必要な措置を講じることを可能にする新型インフルエンザ特別措置法を制定しました。

今回も、我々は、当初からこの法律の適用を主張し、行動計画を立てるべきだと進言してきましたが、聞き入れられることはなく、結果的に国内各地で感染が広がってしまいました。

このままでは、東京オリンピック中止という事態さえ招きかねないという強い危機意識を共有し、この国難を乗り切らなければなりません。

現職国会議員がIRをめぐる収賄容疑で逮捕されるという異例の事態を受けて、成長戦略の柱に掲げるIRの正当性が根底から問われています。

この国難の中、IR、カジノを強行している場合でしょうか。

今ここで一旦立ち止まり、カジノ利権をめぐる疑惑の全容解明を優先させるべきです。

我々、野党はIR実施法の廃止法案を共同提出しており、日本にカジノは必要なのか、一から議論し直すことを求めます。

東京地検特捜部は、中国企業「500ドットコム」から資金提供を受けた秋元議員以外の5人の議員の立件を見送りました。その直前には、過去に前例のない東京高等検察庁の黒川検事長の定年延長が閣議決定されました。

審議の中で、1981年の国家公務員法改正で定年延長規定が新設された際は、検察官には適用されないとの政府見解であったことが明らかとなり、定年延長は違法の疑いが出てきました。

2月12日の委員会で、人事院は「解釈は現在も継承している」と述べたにもかかわらず、翌日の本会議で安倍総理が解釈変更と言及したことを受けて、19日の委員会では「つい言い間違えた」と人事院が答弁を修正しました。

解釈変更をめぐっても「必要な決裁は取った」とする森法務大臣に対し、法務省は当初「正式な決裁は取っていない」と主張していましたが、森大臣の虚偽答弁を指摘されると、「口頭で決裁を得た」と突然主張を変更しました。

「官邸の門番・官邸の代理人・官邸の用心棒」と呼ばれる黒川検事長を検察トップの検事総長に据えるために後付けで解釈を変更したとの疑念は深まるばかりです。法を守らなければならない法務大臣が、口頭で、一方的な解釈変更を行うことは、法治主義を踏みにじる暴挙です。

官邸による過度な国家公務員人事への介入は、他でも行政を歪めています。

菅官房長官の「懐刀」と呼ばれる和泉首相補佐官は、官邸の人事権を笠に着て、日本医療研究開発機構の幹部を呼びつけ、自らが寵愛する内閣官房健康・医療戦略室の大坪次長の言うことを聞くよう「恫喝」したとされています。さらには、和泉首相補佐官と大坪厚労省官房審議官の4回の海外出張には公私混同の疑いさえ指摘されています。安倍政権の公私混同と税金私物化が官僚にまで蔓延しているのは国家的危機です。

安倍政権の公私混同と税金私物化の象徴が、税金を使って自身の支援者を接待したとされる「桜を見る会」の問題です。

首相推薦枠で招待者が膨れ上がったことは明らかであり、功績がある方を招待しているとしながら、功績どころかジャパンライフをはじめ悪徳商法の幹部や関係者を招待し、消費者被害拡大の片棒を担いだことは決して許されるもの

ではありません。

「桜を見る会前夜祭」では、会の収支を収支報告書に記載しなかった政治資金規正法違反や会費を超える飲食を提供した公職選挙法違反の疑いがあり、市民団体が刑事告発しています。

安倍総理は、ホテルが領収書を出し、集めたお金をそのままホテルに渡しているのに収支は発生しないと説明してきましたが、ホテル側は、13年以降に開いた宴席について、明細書を主催者に発行しなかったことはない、宛名が空欄の領収書を発行したことはない、代金はすべて主催者にまとめて払ってもらい、主催が政治家や政治関連団体の場合でも例外としたことはないと回答をしており、総理の説明と矛盾しています。

総理が領収書と明細書を公表すればこの問題は終わるのに、最後まで示されることはありませんでした。

また、総理の答弁を一部否定する回答をしたホテルに対し、自民党幹部が「もう使わない」と発言したとの報道がありましたが、これが事実であるならば、言語道断の「恫喝」とあらためて抗議したいと思います。

さらに、辻元委員の質問に対して、安倍総理が自席から「意味のない発言だ」とやじを飛ばしたことは、一国の宰相として自覚を欠く言動であり、立法府への冒瀆です。今一度猛省を促したいと思います。

今回の予算審議を通して感じたのは「1つの嘘を守るために10の嘘が必要になる」ということであり、上に立つ者が嘘をつくとき、辻褄を合わせるために、上の者を守るために、それを支える多くの人々が嘘をつかなければならなくなるということです。今回、答弁修正を迫られた人事院の松尾給与局長の苦しそうな表情を私は忘れることができません。

また、安易な答弁修正や虚偽答弁がまかり通れば、国会審議そのものが成り立たなくなることを指摘しておきたいと思います。

今回の予算審議において、公文書管理という極めて重い職責を担い、安倍政権の看板政策である地方創生を担当する北村大臣は、官僚の助けがなければ満足に答弁することができず、たびたび審議が停滞しました。

にもかかわらず、「有名になり、ありがたい」という自らの責任を自覚しない大臣の言葉には開いた口がふさがりません。

さらに、棚橋予算委員長は、与野党の理事が協議している間も速記を止めず、円滑に審議が行えない場面が多々ありました。

野党の貴重な質問時間が浪費され、一方的で不公平な委員会運営が行われ続けたことについて、あらためて抗議しておきたいと思います。

日本経済は、消費税増税や台風の影響により、2019年10-12月期は年率で名目マイナス4.9%、実質マイナス6.3%と惨憺たる状況です。

昨日のニューヨーク市場は、株価が史上最大の下げ幅となり、今日の東京市場では、日経平均株価が急落しています。

今後、新型コロナウイルスによる影響が重くのしかかることは確実で、日本経済の先行きは予断を許さない状況です。

私たちは、こうした事態を重く見て、最低限、予算の組み替えを行うべきだと提案しました。

先ほど指摘した疑惑まみれのIR事業を進めるためのカジノ管理委員会の経費や、効果が不確かなマイナンバーポイント還元事業は削減し、新型コロナウイルス対策の予算を計上すべしと建設的な提案を行いました。

そもそも、令和二年度予算は過去最大の102.7兆円もの歳出を計上する一方、極めて楽観的な経済成長率を前提に税収を見積もり、さらに、平成30年度決算剰余金を特例的に使ってようやく公債発行を0.1兆円だけ前年度より減っているように見せかけた粉飾予算です。

たとえこのような予算であっても、私たちは、国民の生命を守り、日本経済

を支えるため、最低限、見直すべき点を示したのです。

しかし、政府与党は、野党の提案を一顧だにせず動議を否決いたしました。

国会での答弁は、つい言い間違えて簡単に修正したり、ヤマをかけて答えるような軽いものではありません。

国会での質疑は、ぶつかり稽古ではなく、真剣勝負です。

もっと真剣にやってください。

自民党政権でかつて厚生労働大臣をつとめた舛添要一氏が、今日、ツイッターでこう投稿しました。

「感染症よりも怖いものは政治だ。新型コロナウイルスは人を殺すが、政治の失敗はもっと多数の人を殺す。」

「ポピュリズムの幻影に気づき、パンデミックの恐怖を認識した有権者は、感染症対策と経済を両立できない安倍政権に引導を渡すかもしれない。」

荀子に「水は舟を載せ又舟を覆す」という言葉があります。

これまで安倍政権を支持してきた国民が安倍政権を転覆させるかもしれません。

安倍政権がお友達の意見だけに耳を傾け、国民の声を聞く気がないならば、それに代わる政権を一刻も早く打ち立てなければならないという強い決意を申し述べ、私の反対討論とさせていただきます。

ご清聴ありがとうございました。